

# 京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名：京丹波町

## 1. 平成25年度 行財政改革推進計画（行財政改革推進枠）について【総括表】

計画の概要等	これまでの取組	<p>本町においては、総合計画の掲げる「人のぬくもりとふれあいが奏でる躍動のまち」の実現に向け、「京丹波町行政改革大綱」を策定する等、数値目標や基本方針を定め、積極的な行財政改革に取り組み、一定の成果が現れているところである。</p> <p>また、平成22年度までを計画年度とした「定員適正化計画」に基づく、計画的な定員管理に取り組み、計画の一定の達成をみたところである。</p> <p>【主な取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰上償還の実施による公債費の軽減</li> <li>・特別職給与・管理職手当一部カット（特別職月額報酬・期末手当10%カット、管理職手当10%カット）</li> <li>・議会議員定数削減（平成21年度18人→16人）</li> <li>・旅費の見直し（平成19年度から京都府内出張時の日当廃止）</li> <li>・一般競争入札の推進</li> <li>・指定管理者制度の導入</li> <li>・固定資産税の不均一課税是正（平成19年度から）</li> <li>・水道料金改定（平成22年度から）</li> <li>・下水道料金改定（平成23年度から）</li> <li>・人件費削減（職員数削減等）</li> <li>・保育所統合（5→3）</li> <li>・小学校統合（8→5）</li> </ul>
	成果	<p>「京丹波町行政改革大綱」に基づく行財政改革等への取組みにより、実質公債費比率は平成18年度に20.9%であったものが、平成22年度には起債許可団体を脱し、平成24年度においては14.4%まで向上した。</p> <p>また、「定員適正化計画」に基づく、計画的な定員管理への取組みにより、職員数は、平成18年度に332人であったものが、計画最終年度である平成22年度には286人となり、計画の一定の達成をみたところである。平成25年度の職員数は、282人となっている。</p> <p>また、特別職給与・管理職手当一部カットは4,000千円/年、議会議員定数削減は9,000千円/年、旅費の見直しは8,000千円/年の経費削減が達成されているものと見込まれる。</p>
	問題点	<p>本町においては、総合計画の掲げる「人のぬくもりとふれあいが奏でる躍動のまち」の実現に向け、「京丹波町行政改革大綱」を策定する等、数値目標や基本方針を定め、積極的な行財政改革に取り組み、一定の成果が現れているところである。</p> <p>しかしながら、本町の歳入は合併特例期間によって一時的に増加している普通交付税に支えられており、合併特例期間の終了後においても安定的かつ健全な行財政運営を実現するためには、さらなる行財政改革の推進が必要である。</p>

# 京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名：京丹波町

今後の取組	中・長期的な市町村の課題	本町では、行政情報システムの更新や丹波PA整備等の大きな投資的事業を実施しているが、その一方で歳入は合併特例期間によって一時的に増加している普通交付税に支えられており、合併特例期間の終了後においても安定的かつ健全な行財政運営を実現するためには、さらなる行財政改革の推進が必要である。 また、土地開発公社先行取得用地対策、社会保障費の増加、町有施設維持管理コストの増嵩等課題は山積しており、今後の財政運営上の懸念となっている。
	中・長期的な市町村の取組目標	本町の実質公債費比率は、平成22年度に合併以後初めて起債許可団体を脱し、平成24年度においては14.4%まで向上したが、将来負担比率は133.5%であり、依然京都府内でも高い水準となっている。 総合計画の掲げる「人のぬくもりとふれあいが奏でる躍動のまち」の実現と、これら財政指標の維持向上を図り健全な行財政運営を行うことが目標となるが、そのためには、土地開発公社先行取得用地対策の完遂と、公共施設の長寿命化対策等による維持管理コストの軽減、職員定員の適正管理、業務プロセスの見直しによる効率化に取り組む必要がある。
	目標達成に向けた具体的な取組	土地開発公社先行取得用地については、平成27年度までに買い戻しを完了し、債務解消と利子負担の軽減を実現することとしているが、併せて買い戻し後の町有土地の有効活用を図るため、民間への貸出しを行う等積極的な取組みを行うこととする。 行政情報システム更新整備にあたっては、庁舎の有効活用やサーバーのクラウド化等により整備経費と将来的な維持管理経費の双方の軽減を図っている。 業務プロセスの見直しについては、行政情報システムの改良に加えて、昨年度は入札システムを、今年度は地縁団体認可管理システムを新規導入し、事務の簡素化効率化を図るとともに、住民サービスの向上に努めていく。 町有施設については、厳しい財政状況から早期の更新は不可能であるため、計画的な長寿命化対策を図り、施設の耐用年数延伸に努めるとともに、不要町有施設の有効活用、解体撤去等により、維持管理コストの軽減に取り組むこととする。

## 平成24年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について

事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	行革効果（単位：人・千円等）
地縁団体認可管理システム導入事業	住民サービスの向上と事務の簡素化効率化を図るため、地縁団体認可管理システムを導入した	地縁団体認可管理システム 1式	121千円/年
公共施設改修事業	町主要施設の改修等を行い、利用者の安心・安全の確保に努めるとともに、老朽化の進行の防止と施設の長寿命化を図った。	公共施設改修 29箇所	136,500千円/年
学校等教育施設改修事業	学校等教育施設の改修等を行い、利用者の安心・安全の確保に努めるとともに、老朽化の進行の防止と施設の長寿命化を図った。	学校等教育施設改修 19箇所	132,000千円/年
道路維持作業車導入事業	道路維持作業車を導入し、道路維持管理経費の削減を図った。	道路維持作業車 1台	315千円/年
サーバー室改修事業	サーバー更新費用の削減を図るため、和知支所電算室のサーバー室への改修を実施した。	和知支所サーバー室改修 1式	68,634千円

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「行革効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

# 京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

京丹波町

## 2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分		事業名・実施項目	
行財政改革推進枠		地縁団体認可管理システム導入事業	
事業着手前			
課題・現状	<p>本町内における地縁の団体の認可数は現在38団体であり、各団体による不動産登記や訴訟案件にあたり必要となる「認可地縁団体証明書」や「認可地縁団体印鑑登録証明書」などの発行事務を町で行っているが、各種証明書の発行事務は紙ベースで行っており、発行申請に即時対応できず、また証明書作成が手作業であるため、煩雑な事務を行う必要がある現状である。また、今後、団体の認可数は増加することが予想されており、それに伴い証明書の交付件数も増加することが見込まれている。</p> <p>地縁団体認可システムの導入により、証明書の即時発行対応を可能とすることで住民サービスの向上を図るとともに、事務を簡素化効率化し、人件費等の経費の削減につなげるものである。</p>		
事業概要	地縁団体認可管理システムの導入		
期待される事業効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>一連の業務を一括で行える地縁団体認可管理システムの導入により、事務効率の改善を図ることができる。</li> <li>従来、手作業・紙ベースで事務を行っていたことから、証明書発行が即時対応できていなかったが、システムの導入により即時発行が可能となり、またこれに伴い支所でも対応が可能となることから、住民サービスの向上を図ることができる。</li> <li>事務の簡素化により、人為的なミス等の減少を図ることができる。</li> </ul>		
事業実績			
取組状況	地縁団体認可管理システムの導入		
主な実績数値 (出来高数値等)	委託料 1,134千円		
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	期待される事業効果が概ね計画通り達成された

行革効果

行革効果の考え方

①地縁団体認可管理システムを導入しなかった場合  
 地縁団体に係る各種証明書発行に係る人件費(時間外勤務手当等)  
 発行件数 50団体×6件/年=300件/年  
 証明書 交付申請の受付・作成に係る時間 60分/件  
 平均的な職員人件費1,800円/h  
 $300\text{件/年} \times 60\text{分/件} \times 1,800\text{円/h} = 540\text{千円/年}$   
 各種証明書発行に係る郵送料  
 $300\text{通/年} \times 80\text{円/通} = 24\text{千円/年}$   
 合計 564千円/年

②地縁団体認可管理システムを導入した場合  
 地縁団体に係る各種証明書発行に係る人件費(時間外勤務手当等)  
 発行件数 50団体×6件/年=300件/年  
 証明書 交付申請の受付・作成に係る時間 10分/件  
 平均的な職員人件費1,800円/h  
 $300\text{件/年} \times 10\text{分/件} \times 1,800\text{円/h} = 90\text{千円/年}$   
 各種証明書発行に係る郵送料  
 即時発行のため不要  
 地縁団体認可管理システム導入経費  
 $1,134\text{千円} \div 5\text{年} = 227\text{千円/年}$   
 保守委託料 126千円/年  
 合計 443千円/年

※地縁団体数は H25:38団体→H29:60団体 に順次増加するものと想定し、5年間の平均団体数を50団体と見込んだ。

①と②の差額=事業効果額  
 $564\text{千円/年} - 443\text{千円/年} = 121\text{千円/年}$

年度	H25	H26	H27	H28	H29				
行革前(a)	564	564	564	564	564				
行革後(b)	443	443	443	443	443				
行革効果(a)-(b)	121	121	121	121	121				

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

# 京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

京丹波町

## 2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目
行財政改革推進枠	公共施設改修事業
事業着手前	
課題・現状	<p>本町における庁舎・保育所・保健センター等公共施設は、そのほとんどが町合併以前に整備された施設であるが、合併後の施設の統合・再編等を経て、旧町の枠組みを越え全町域からの利用が想定されることとなり、各施設の重要性はますます増大する傾向にある。</p> <p>そのほとんどが町合併以前の施設であるため老朽化が懸念されているが、厳しい財政状況から当面は更新の予定は無く、長期的な使用を前提に計画的な維持管理・長寿命化の取組を実施しているところである。</p> <p>今年度についても計画的な改修を行い、住民等利用者の安心・安全の確保に努めるとともに、老朽化の進行の防止と施設の長寿命化を図り、修繕費等の維持経費の軽減につなげるものである。</p>
事業概要	<p>今回改修を行う施設はいずれも、保育所や各種社会教育等行事の会場等として、常時使用する必要がある町の主要施設であり、多数の住民が来庁・来館するため、長期的な使用を前提に計画的な維持管理・長寿命化の取組を実施しているところである。</p> <p>今年度についても計画的な改修を行い、住民等利用者の安心・安全の確保に努めるとともに、老朽化の進行の防止と施設の長寿命化を図り、修繕費等の維持経費の軽減につなげるものである。</p>
期待される事業効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化の著しい公共施設の改修を行い、住民等利用者の安心・安全の確保を図ることができる。</li> <li>・老朽化の進行の防止と施設の長寿命化を図り、修繕費等の維持経費の軽減を図ることができる。</li> <li>・来庁・来館者が快適に施設を利用することができるようになることで施設利用者の増加が期待され、子育て環境の向上や社会教育事業の活発化により、総合計画の掲げる「人のぬくもりとふれあいが奏でる躍動のまち」の実現に資することができる。</li> </ul>

事業実績								
取組状況	町の主要公共施設の計画的な改修を行い、住民等利用者の安心・安全の確保に努めるとともに、老朽化の進行の防止と施設の長寿命化を図った。							
主な実績数値 (出来高数値等)	<b>【主な改修内容】</b> ・和知支所 屋根改修工事 ・瑞穂保健福祉センター トイレ改修工事 ・山村開発センター音響設備改修工事 他  工事請負費等 16,829千円							
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	期待される事業効果が概ね計画通り達成された					
行革効果								
行革効果の考え方	①長寿命化改修を行わない場合 長寿命化改修を行わないことで、老朽化が進行し、10年後に再建設費が発生するものと想定 $(10年間の簡易修繕経費15,000千円 + 再建設費3,000,000千円) / 10 = 301,500千円/年$  ②長寿命化改修を行う場合 定期的な長寿命化改修を計画的に実施することで、施設寿命を10年間延長するものと想定 $(20年間の長寿命化改修経費300,000千円 + 再建設費3,000,000千円) / 20 = 165,000千円/年$  ①と②の差額＝事業効果額 $301,500千円/年 - 165,000千円/年 = 136,500千円/年$							
年度	H25	H26	H27	H28	H29			
行革前(a)	301,500	301,500	301,500	301,500	301,500			
行革後(b)	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000			
行革効果(a)-(b)	136,500	136,500	136,500	136,500	136,500			

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

# 京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

京丹波町

## 2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目		
行財政改革推進枠	学校等教育施設改修事業		
事業着手前			
課題・現状	<p>本町の学校等教育施設(5小学校・3中学校・1幼稚園)については、町合併後に統合等一定の再編整理を行い、耐震化への対応等も完了していることから、当面は建替えの予定は無く、長期的な使用を前提に、計画的な維持管理・長寿命化の取組を実施しているところである。</p> <p>今年度についても計画的な改修を行い、生徒の安心・安全の確保に努めるとともに、老朽化の進行の防止と施設の長寿命化を図り、修繕費等の維持経費の軽減につなげるものである。</p>		
事業概要	<p>本町の学校等教育施設(5小学校・3中学校・1幼稚園)については、町合併後に統合等一定の再編整理を行い、耐震化への対応等も完了していることから、当面は建替えの予定は無く、長期的な使用を前提に、計画的な維持管理・長寿命化の取組を実施しているところである。</p> <p>今年度についても計画的な改修を行い、生徒の安心・安全の確保に努めるとともに、老朽化の進行の防止と施設の長寿命化を図り、修繕費等の維持経費の軽減につなげるものである。</p>		
期待される事業効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化の著しい教育施設の改修を行い、生徒等の安心・安全の確保を図ることができる。</li> <li>・老朽化の進行の防止と施設の長寿命化を図り、修繕費等の維持経費の軽減を図ることができる。</li> <li>・教育施設の充実を図ることにより、教育環境が向上し、総合計画の掲げる「人のぬくもりとふれあいが奏でる躍動のまち」の実現に資することができる。</li> </ul>		
事業実績			
取組状況	<p>学校等教育施設の計画的な改修を行い、生徒の安心・安全の確保に努めるとともに、老朽化の進行の防止と施設の長寿命化を図った。</p>		
主な実績数値 (出来高数値等)	<p>【主な改修内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・瑞穂小学校 旧給食室改修工事</li> <li>・蒲生野中学校 屋内消火栓改修工事</li> <li>・須知幼稚園 フェンス改修工事 他</li> </ul> <p>工事請負費等 14,082千円</p>		
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	期待される事業効果が概ね計画通り達成された

行革効果									
行革効果の考え方	<p>①長寿命化改修を行わない場合 長寿命化改修を行わないことで、老朽化が進行し、10年後に再建設費が発生するものと想定 (10年間の簡易修繕経費20,000千円+再建設費3,000,000千円)/10=302,000千円/年</p> <p>②長寿命化改修を行う場合 定期的な長寿命化改修を計画的に実施することで、施設寿命を10年間延長するものと想定 (20年間の長寿命化改修経費400,000千円+再建設費3,000,000千円)/20=170,000千円/年</p> <p>①と②の差額=事業効果額 302,000千円/年-170,000千円/年=132,000千円/年</p>								
年度	H25	H26	H27	H28	H29				
行革前(a)	302,000	302,000	302,000	302,000	302,000				
行革後(b)	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000				
行革効果(a)-(b)	132,000	132,000	132,000	132,000	132,000				

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

# 京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

京丹波町

## 2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分		事業名・実施項目	
行財政改革推進枠		道路維持作業車導入事業	
事業着手前			
課題・現状	<p>町道は、住民の最も身近な生活道路であり、子供や高齢者等が通行することも多いため、安心・安全に利用できる機能を維持するように適切に管理を行う必要がある。</p> <p>本町のような山間部においては町道の隣接地が山林であることが多く、樹木の枝が町道上まで伸長し交通の支障となる問題が頻発しているが、町職員では安全に高所作業ができないことから、土木業者等に発注せざるを得ない現状であり、工事費の増嵩が危惧されているところである。</p> <p>道路維持作業車として、リフト機能を搭載した軽トラックを導入することにより、簡易な高所作業を町職員で実施できるようになることから、工事費の削減が期待できるとともに、迅速な対応が可能となり住民サービスの向上にも寄与するものである。</p>		
事業概要	道路維持作業車(リフトピックアップ機能付き軽トラ)1台の導入		
期待される事業効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易な高所作業を町職員で実施できるようになることから、工事費の削減を図ることができる。</li> <li>・迅速な対応が可能となることから、住民サービスの向上を図ることができる。</li> <li>・道路維持管理に係る広範な用途への活用が期待され、交通環境が向上することで、通学等の子育て環境の向上や地域交流の活発化が図られ、総合計画の掲げる「人のぬくもりとふれあいが奏でる躍動のまち」の実現に資することができる。</li> </ul>		
事業実績			
取組状況	道路維持作業車(リフトピックアップ機能付き軽トラ)1台の導入		
主な実績数値 (出来高数値等)	車両購入費1,189千円 (諸経費含1,232千円)		
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	期待される事業効果が概ね計画通り達成された

行革効果										
行革効果の考え方	①道路維持作業車を導入しなかった場合 簡易な高所作業に係る工事費 50千円/件 × 12件/年 = 600千円/年 合計 600千円/年  ②道路維持作業車を導入した場合 車両購入費 1,232千円 1年あたり費用(/5) 246千円/年 車検費用(3・5年 2回分) 180千円 1年あたり費用(/5) 36千円/年 公用車燃料代 20km × 12件/年 ÷ 15km/ℓ × 161円/ℓ = 3千円/年 合計 285千円/年  ①と②の差額 = 事業効果額 600千円/年 - 285千円/年 = 315千円/年									
	年度	H25	H26	H27	H28	H29				
	行革前(a)	600	600	600	600	600				
行革後(b)	285	285	285	285	285					
行革効果(a)-(b)	315	315	315	315	315					

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

# 京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

京丹波町

## 2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分		事業名・実施項目	
行財政改革推進枠		サーバー室改修事業	
事業着手前			
課題・現状	<p>本町の現サーバー室はもともと旧丹波町の電算室であり大規模なサーバー設備を設置する想定がされていなかったため、かねてから床面強度不足とスペースの余裕の無さが懸念されてきたところである。合併と同時に整備した行政情報システム及びサーバーが更新時期を迎えているが、これらの問題から更新作業に通常より多額の経費(※)が必要となることが想定され、庁舎全体の効率的な運用を図る観点から、サーバー室のあり方について、担当部署において数年来の検討を重ねてきたところである。</p> <p>検討の結果、現在本庁となっている旧丹波町庁舎は多数の職員が勤務しスペースを確保できないことから、合併後は限られた用途しかなくスペースに余裕がある和知支所(旧和知町役場)電算室を整備改修し、サーバー機能を移転することにより、更新費用の大幅な軽減を図ることが可能であるという結論となった。</p> <p>※現行のサーバー室を引き続き使用する場合、通常の更新経費に加えて、床面補強工事経費と仮設サーバー設置経費(スペース不足と床面補強工事実施のため、現行のサーバーを稼動したままでのサーバー更新工事が行えないため、一旦同機能の仮設サーバーを別施設に設置した後にサーバー更新工事を行う必要がある)が必要となる。</p>		
事業概要	<p>平成24～25年度の2カ年で行政情報システム及びサーバーの更新を行う計画であり、24年度中に和知支所電算室のサーバー室への改修を実施したところであるが、今年度は京都デジタル疎水接続拠点機能を和知支所へ変更する作業を実施する。</p>		
期待される事業効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁サーバー室床面補強工事経費の削減が可能となる。</li> <li>・円滑なサーバー更新工事が可能となることから、工事費用の大幅な削減が可能となる。</li> <li>・和知支所(旧和知町役場)は、旧3町庁舎の中で最も新しく、地震等災害等に対するサーバーの保全という観点から最適と考えられる。</li> </ul>		
事業実績			
取組状況	<p>平成24～25年度の2カ年で行政情報システム及びサーバーの更新を行う計画であり、24年度中に和知支所電算室のサーバー室への改修を実施したところであるが、今年度は京都デジタル疎水接続拠点機能を和知支所へ変更する作業を実施した。</p>		
主な実績数値 (出来高数値等)	作業委託料 2,237千円		
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	期待される事業効果が概ね計画通り達成された

行革効果

行革効果の考え方

- ①サーバー機能の移転を行わなかった場合  
 本庁サーバー室床面補強工事経費 50,000千円  
 サーバー更新工事経費 169,026千円  
 和知支所電算室改修経費 0千円  
 京都デジタル疎水接続拠点変更経費 0千円  
 合計 219,026千円
- ②サーバー機能の移転を行う場合  
 本庁サーバー室床面補強工事経費 0千円  
 サーバー更新工事経費 140,855千円  
 和知支所電算室改修経費 7,300千円  
 京都デジタル疎水接続拠点変更経費 2,237千円  
 合計 150,392千円
- ①と②の差額＝事業効果額  
 219,026千円－150,392千円＝68,634千円
- また、サーバー室移転の直接的な効果ではないものの、サーバー更新後は、サーバーの仮想化(クラウド化)によりサーバー台数の大幅な削減が可能となるため、後年度の維持経費の大幅な削減が見込まれている。  
 後年度の維持経費削減効果額 4,000千円/年

年度	H24	H25	H26	H27	H28				
行革前(a)	219,026								
行革後(b)	148,155	2,237							
行革効果(a)-(b)	70,871	▲ 2,237	0	0	0				

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。